

第71期
中間事業報告書

2020年12月1日から
2021年5月31日まで

川崎地質株式会社

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、第71期第2四半期累計期間（2020年12月1日から2021年5月31日まで）が終了いたしましたので、概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

2021年8月

代表取締役社長 栃本 泰浩



経営基本方針

当社は、創業以来、「協力一致、積極活動、堅実経営」を社是とし、人間社会と自然環境との共生、安全と安心を技術をもって社会に広く貢献することを企業理念としてまいりました。

この理念のもと、現場を重視するアースドクターとして陸域から海域まで、自然環境との調和を図りながら、地盤に関する多種多様な問題に取り組み、誠実・迅速・高品質なサービスを心がけ、時代が必要とする精緻な調査・解析技術を開発し、レベルの高いアドバイスが可能な総合建設コンサルタント集団としての継続的発展を図り、発注者・株主の皆様のご期待にお応えしていくことを経営基本方針としております。

事業の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、ワクチン接種による新型コロナウイルス感染症の収束期待が出始めてはいるものの、未だに予断を許さない状況下、実態面を見ると国内消費抑制、インバウンド需要の低迷、企業の設備投資に徐々に明るさが見えはじめているものの、本格的な回復はこれからという状態が継続しております。これに米中対立など海外要因も今後のリスクとして留意する必要があります。

当社を取り巻く建設コンサルタントおよび地質調査業界におきましては、2018年12月に策定された国の「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に続き、昨年12月に予算規模15兆円の「防災・減災、国土強靱化の5か年加速化対策」が策定されました。

これによりさらなる受注競争の激化が予想されるものの国内公共事業を取り巻く環境はおおむね堅調に推移するものと予想されます。

当社は事業内容の性質上、一般的に新型コロナウイルス感染症の影響を受けると考えられる事柄との関係性は低い事業であり、現時点では着工中案件の中断等はないものの、当社社員をはじめとする関係者の安全を最優先とする方針のもと、在宅勤務・時差出勤、会議等のWEB化等の奨励や業務中のマスク着用徹底など、感染予防や拡大防止に対して適切な管理体制を継続してまいります。

こうした状況の中、当社はコア技術を活かした点検、診断、維持対策工法検討など予防保全業務に注力するとともに、地質リスクに対応した保有・先端技術を活かした提案力をもって、震災等の復興と国土強靱化推進業務をはじめとする自然災害・防災関連等の業務、道路・下水道維持管理をはじめとするインフラメンテナンス業務、再生可能エネルギー、海洋資源開発等、関連業務に全社員協力一致のもと取り組んだ結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は、期首より堅調に推移したことに加え一部大型案件も寄与し、53億82百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。

売上高は繰越業務と当期受注業務の順調な完成により51億46百万円（前年同四半期比24.5%増）、営業利益は大型案件を含む原価低減が図られ6億9百万円（前年同四半期比218.5%増）、経常利益6億42百万円（前年同四半期比163.6%増）、四半期純利益4億22百万円（前年同四半期比234.4%増）となりました。

四半期貸借対照表(要旨)

(2021年5月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,318,066	流 動 負 債	2,012,472
現金及び預金	951,755	調査未払金	407,788
受取手形	12,049	一年内返済予定の長期借入金	80,000
完成調査未収入金	1,772,354	リース債務	83,633
未成調査支出金	521,594	未払法人税等	237,364
材料貯蔵品	796	賞与引当金	364,000
前払費用	53,774	未成調査受入金	480,081
その他	5,920	その他	359,605
貸倒引当金	△ 178	固 定 負 債	912,495
固 定 資 産	3,376,563	長期借入金	40,000
有形固定資産	2,411,743	リース債務	256,486
建物	551,601	退職給付引当金	552,919
機械装置	80,034	その他	63,088
土地	1,505,183	負 債 合 計	2,924,967
リース資産	262,046	純 資 産 の 部	
その他	12,876	株 主 資 本	3,610,852
無形固定資産	115,023	資本金	819,965
投資その他の資産	849,796	資本剰余金	826,345
投資有価証券	428,235	資本準備金	826,345
繰延税金資産	147,985	利 益 剰 余 金	2,512,871
その他	276,574	利益準備金	143,748
貸倒引当金	△ 3,000	その他利益剰余金	2,369,122
資 産 合 計	6,694,630	買換資産圧縮積立金	82,208
		別途積立金	1,126,000
		繰越利益剰余金	1,160,913
		自 己 株 式	△ 548,328
		評価・換算差額等	158,810
		その他有価証券評価差額金	158,810
		純 資 産 合 計	3,769,662
		負 債 純 資 産 合 計	6,694,630

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書(要旨)

(2020年12月1日から
2021年5月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		5,146,252
完 成 調 査 収 入		5,146,252
売 上 原 価		3,445,924
売 上 総 利 益		1,700,328
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,090,454
営 業 利 益		609,873
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	5,235	
雑 収 入	47,163	52,399
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	11,694	
雑 損 失	7,668	19,363
経 常 利 益		642,909
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	534	534
税 引 前 四 半 期 純 利 益		642,374
法 人 税 等		220,130
四 半 期 純 利 益		422,244

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況 (2021年5月31日現在)

①発行済株式の総数	1,057,980株
②発行可能株式総数	3,400,000株
③株主数	747名
④大株主	

株主名	持株数	持株比率
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	87,869株	9.88%
三木幸藏	56,000	6.30
株式会社みずほ銀行	42,357	4.76
株式会社三井住友銀行	32,973	3.71
日本生命保険相互会社	32,180	3.62
川崎地質従業員持株会	24,531	2.76
明治安田生命保険相互会社	24,120	2.71
友田万里子	22,000	2.47
内藤正	20,560	2.31
友田剛嗣	16,000	1.80
みずほ信託銀行株式会社	15,600	1.75

- (注) 1. 持株比率は自己株式(168,906株)を控除して記載しております。
 2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式は、「株式給付信託(BBT)」制度に係る当社株式を含んでおります。なお、当該株式は四半期財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済み株式総数に対する持株比率の割合からは控除しておりません。

役員 (2021年5月31日現在)

代表取締役会長	内藤正
代表取締役社長	栃本泰浩
取締役常務執行役員	中山健二
取締役常務執行役員	西岡吉彦
取締役常務執行役員	太田史朗
取締役執行役員	宮本高行
取締役執行役員	土子雄一
取締役執行役員	関昌一
取締役常勤監査等委員	相山外代司
取締役監査等委員	今井實
取締役監査等委員	小代順治

会社の概要 (2021年5月31日現在)

設立	昭和26年8月28日
資本金	819,965千円
従業員数	339名

(注) 従業員数には執行役員および理事を含み、社外への出向者および退職者を除いております。

事業内容 当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を事業としております。

トピックス

本年度の国土交通省優良工事等表彰において、「令和元年度 西知多道路地質調査業務」が国土交通省中部地方整備局長表彰を受賞したのをはじめ、本年度も多数の表彰を受賞しております。

洋上風力発電事業

SDGs活動の一環として、4月より再生エネルギープロジェクト室を立ち上げ、洋上風力発電事業のための海底地盤調査を精力的に受注しています。弊社の強みである海洋調査部門とコア事業の地盤調査部門の協業により、他社との差別化を図るとともに、中央開発株式会社、株式会社ウインドパルとの営業協力により、多彩な現場への対応が可能となりました。



水深35mの地点での鋼製檣を使用したボーリング実施状況。安全施設の追加装備など改良を行ったほか、大型の鋼製檣を開発し、現在水深50mまで対応可能となりました。

海底微動アレイ探査

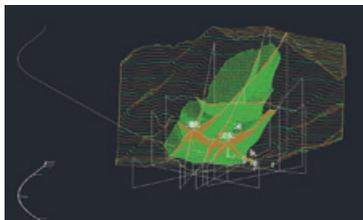
微動アレイ探査は陸上では一般的に行われる探査手法ですが、これまで海底では計器設置方法に課題があり、一般に行われてきませんでした。しかし、昨年度に海底地盤での適用のための技術を開発し、海底地盤における工学的基盤面探査技術として確立しました。これにより、効率的な調査計画を立案できるようになるなど、事業費コスト削減に大きく寄与し社会貢献につながると考えています。



海底に設置する地震計の設置状況。地震計設置方法など、これまで培ってきた海洋調査技術のノウハウを活かした新技術を確認しました。

BIM/CIM業務への対応

BIM/CIMとは国土交通省が推進している取り組みで、調査・計画段階から3次元モデルを導入することで、施工・維持管理段階でもその情報を充実させながら活用し、公共事業の効率化や生産性を向上させるものです。弊社でも地盤属性情報を組み合わせた3次元モデル作成業務への対応を強化し、さらに付加価値の高い解析技術も併せた営業展開を図っています。



山岳トンネル計画箇所3次元地盤モデル。様々な調査の情報をとりまとめ3次元地盤モデルを作成することで、計画に対する課題や地質リスクを可視化することができます。

株 主 メ ト

事業年度 毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会 毎年2月
基準日 定時株主総会については11月30日
その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当金受領株主確定日 期末配当金 11月30日
中間配当金 5月31日
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〔郵便物送付先〕 (〒168-8507)
〔電話お問合せ先〕 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)
100株
単元株式数 <https://www.kge.co.jp/>
公告掲載のホームページ (ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。)

所在地

- 本社
〒108-8337 東京都港区三田 2-11-15(三田川崎ビル)
TEL: 03-5445-2071 FAX: 03-5445-2073
- 事業企画部
〒108-8337 東京都港区三田 2-11-15(三田川崎ビル)
TEL: 03-5445-2088 FAX: 03-5445-2093
- 関東支社
〒108-8337 東京都港区三田 2-11-15(三田川崎ビル)
TEL: 03-5445-2081 FAX: 03-5445-2097
- 北関東支店
〒337-0051 埼玉県さいたま市見沼区東大宮 5-44-1(TAKビル)
TEL: 048-682-1881 FAX: 048-688-5506
- 横浜支店
〒231-0016 横浜市中区真砂町 4-43(木下商事ビル)
TEL: 045-680-1411 FAX: 045-680-1422
- 探査事業部
〒108-8337 東京都港区三田 2-11-15(三田川崎ビル)
TEL: 03-5445-2090 FAX: 03-5445-2095
- 北海道支店
〒060-0031 札幌市中央区北1条東 2-5-2(札幌泉第2ビル)
TEL: 011-232-1344 FAX: 011-232-1343
- 北日本支社
〒983-0852 仙台市宮城野区榴岡 3-4-16(ビレッジ106)
TEL: 022-792-6330 FAX: 022-792-6331
- 北陸支店
〒950-0914 新潟市中央区紫竹山 5-7-5
TEL: 025-241-6294 FAX: 025-241-6226
- 中部支社
〒465-0025 名古屋市名東区上社 2-184
TEL: 052-775-6411 FAX: 052-775-6415
- 西日本支社
〒550-0014 大阪市西区北堀江 2-2-25(久我ビル南館)
TEL: 06-71-75-7700 FAX: 06-6535-8880
- 神戸支店
〒650-0013 神戸市中央区花隈町 3-35(花隈会館)
TEL: 078-382-3356 FAX: 078-382-3357
- 中国支店
〒731-0138 広島市安佐南区祇園 3-40-1
TEL: 082-836-5797 FAX: 082-836-5799
- 四国支店
〒791-8026 松山市山西町 801-4
TEL: 089-951-1630 FAX: 089-953-1577
- 九州支社
〒812-0016 福岡市博多区博多駅南 1-8-34(博多駅FRビル)
TEL: 092-292-4386 FAX: 092-418-1180



川崎地質株式会社

<https://www.kge.co.jp/>

〒108-8337 東京都港区三田 2-11-15 (三田川崎ビル)
TEL 03 5445 2071 FAX 03 5445 2073